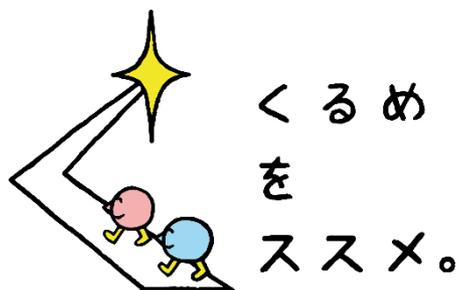


久留米市次期総合計画策定に向けた 基礎調査の実施について



2024（令和6年）年9月19日

調査テーマ

「データから分析する人口減少社会下における久留米市の持続可能な都市づくり」

序章 調査の概要

- 1 調査の目的
- 2 調査の構成

第1章 市の概況

- 1 位置及び地勢
- 2 市の沿革

第2章 人口変動要因の整理・分析

- 1 時系列による人口動向
- 2 婚姻・出産に係る動向
- 3 転入・転出等に係る動向
- 4 土地・住宅に係る動向
- 5 大学生等の地元就職についての意識等
- 6 居住地選択に影響を及ぼすと考えられるその他の指標の相対比較

第3章 将来人口の推計

- 1 将来人口の推計方法
- 2 将来人口の推計結果

第4章 人口が増加している他自治体との比較・分析

- 1 他自治体との比較分析方法
- 2 他自治体との比較分析
- 3 各自治体の人口増加の要因

第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

- 1 全国的な人口減少、超少子高齢化の進行
- 2 依然として継続している若者世代の東京への人口流出
- 3 地方移住への関心の高まり
- 4 場所に縛られない新たな暮らし方・働き方の実現可能性の高まり
- 5 持続的な経済成長を遂げる上で、もはや不可避な外国人材の受入れ・活用
- 6 人口転出の抑制にも大きな影響を及ぼす本社機能の移転及び製造業等の動向
- 7 地方創生においても重要な「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

- 1 市街地整備、道路・交通
- 2 環境保全
- 3 防災・生活安全
- 4 子育て支援・学校教育
- 5 健康・福祉
- 6 産業振興
- 7 行財政

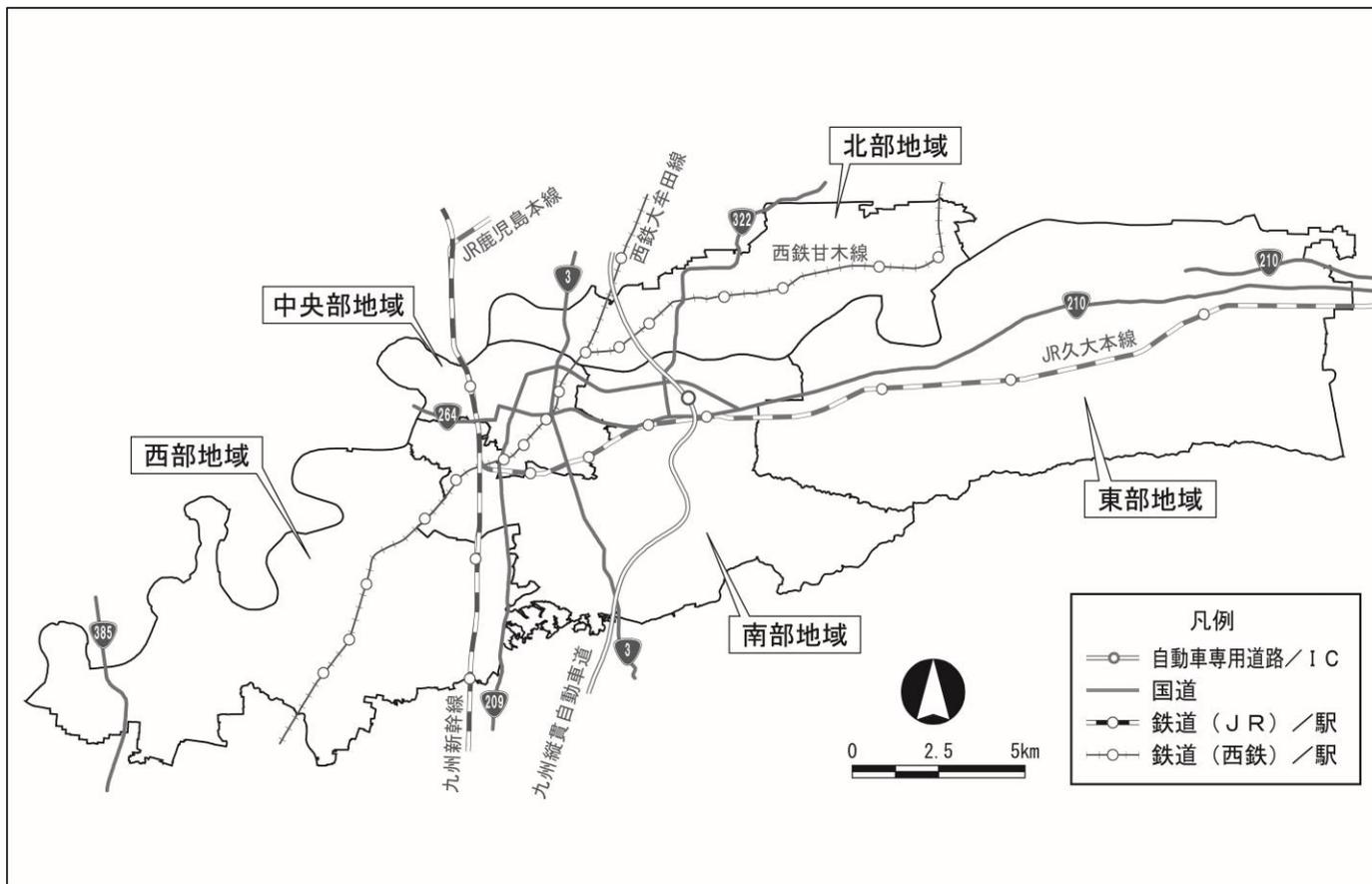
第7章 人口減少社会下における持続可能な都市づくりに向けた重要課題

- 1 人口の減少緩和のための重要課題
- 2 人口減少社会下における重要課題

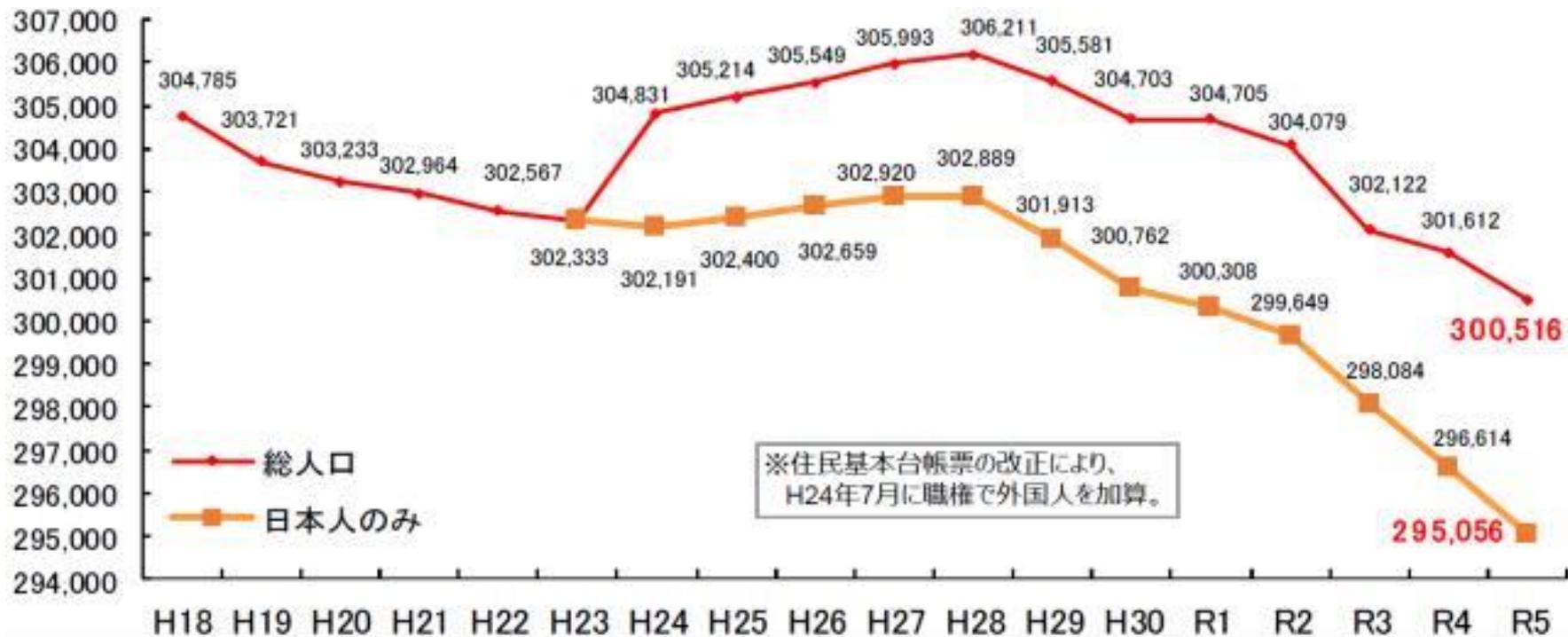
第1章 市の概況

○九州自動車道や国道等の主要幹線道路の道路網をはじめ、九州新幹線・J R・西鉄の鉄道網、福岡空港への直通バスなど、広域的な交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。

○H17年に1市4町が合併し、現在に至る新「久留米市」が誕生するとともに、H20年には九州初の県庁所在地以外の中核市となっている。

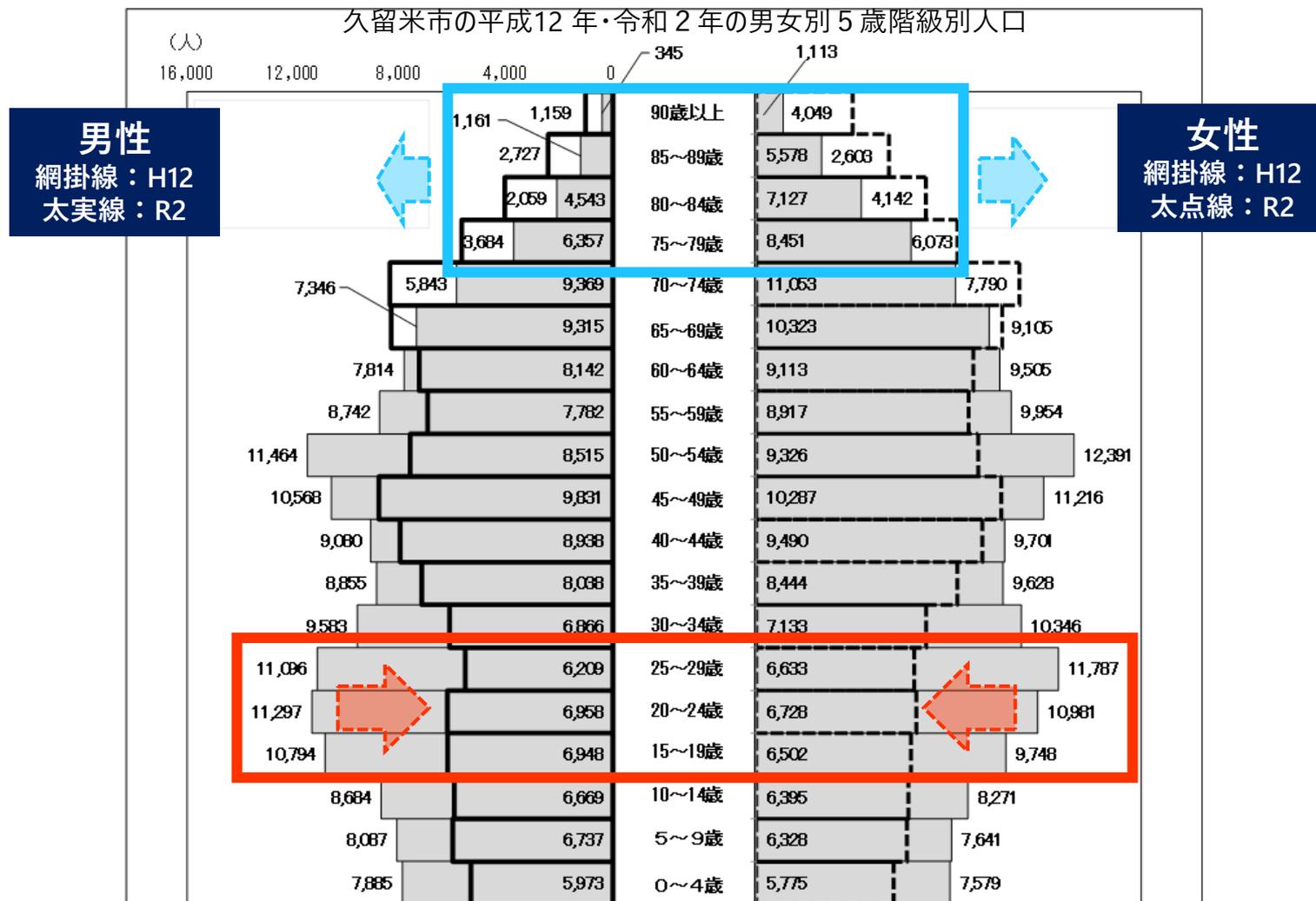


年度別の推移（住民基本台帳人口：年度末）



第2章 人口変動要因の整理・分析

- 平成22年以降、総人口が微減傾向で推移、外国人は増加傾向で令和4年に5千人超え
- 平成12～令和2年で、15～29歳の若い世代が3～4割減少、75歳以上は約1.9倍に増加



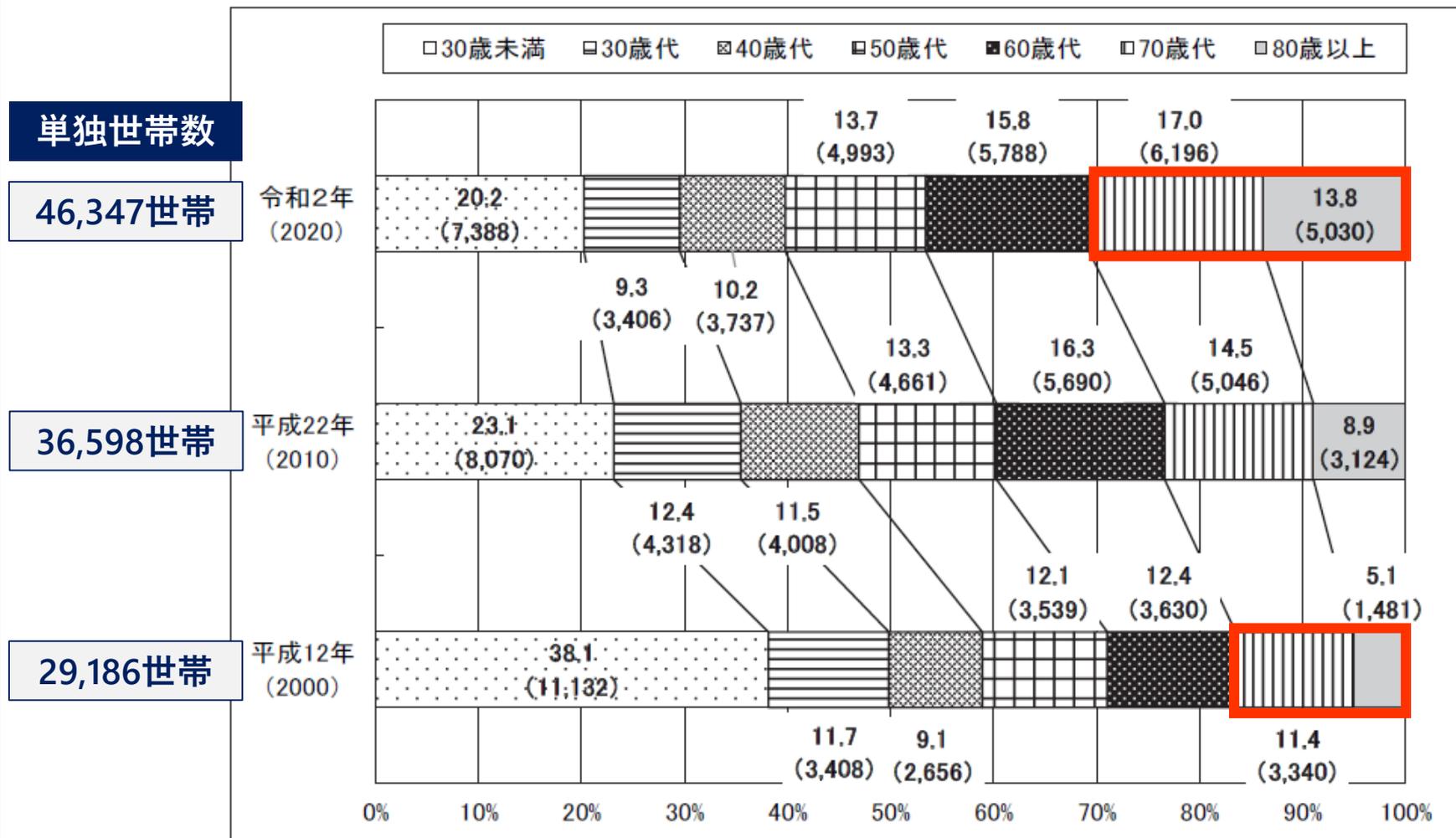
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

第2章 人口変動要因の整理・分析

一時系列による人口動向 ≪世帯≫

○平成12～令和2年で、単独高齢世帯が増加（70歳代：約1.9倍、80歳代：約3.4倍）

久留米市の一般世帯のうち、単独世帯の年齢構成比（カッコ内は実数、単位・世帯）

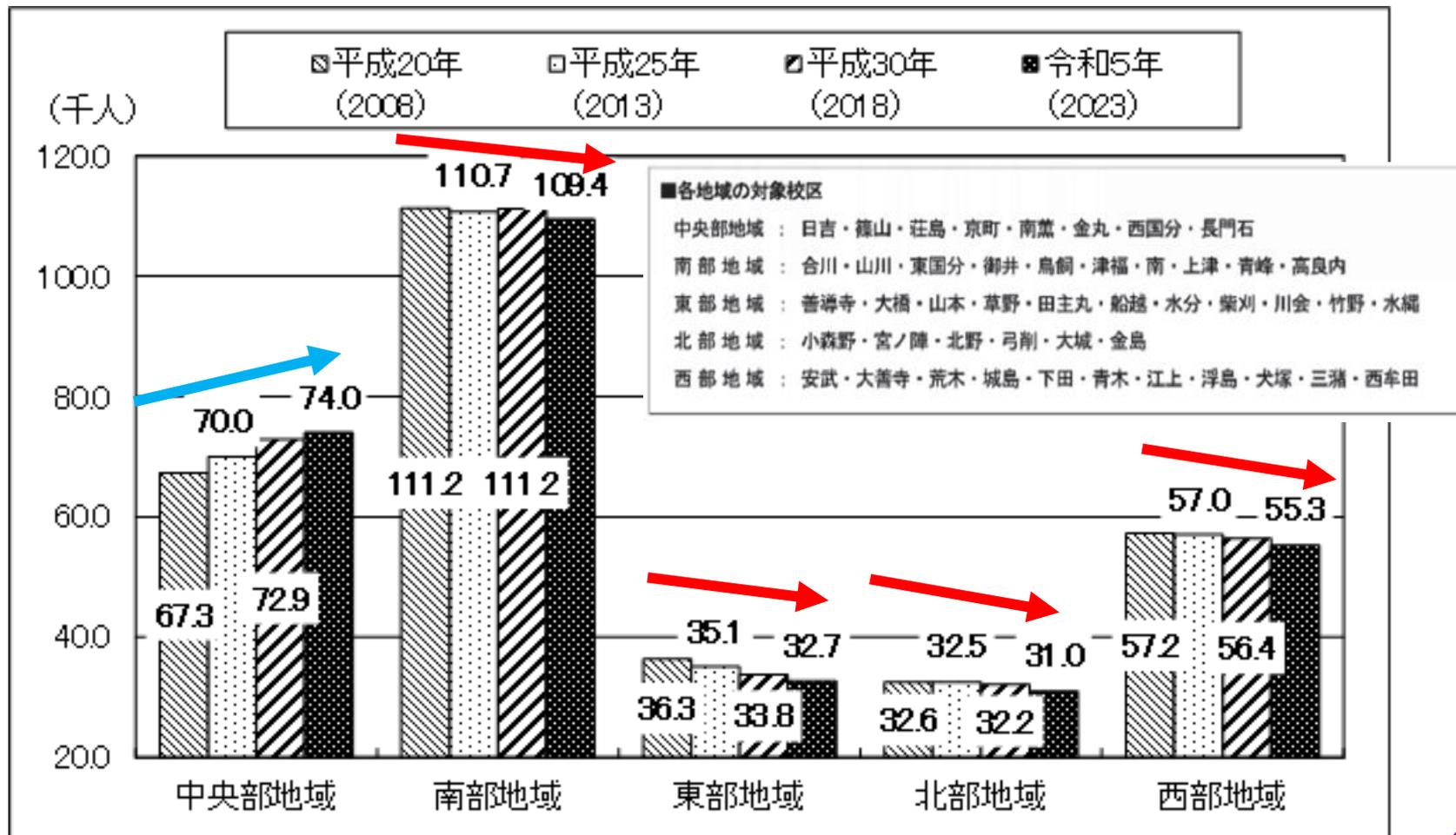


出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

第2章 人口変動要因の整理・分析

○平成20～令和5年で、中央部地域は9.8%増加、中央部地域以外の地域は減少

久留米市の地域別人口の推移

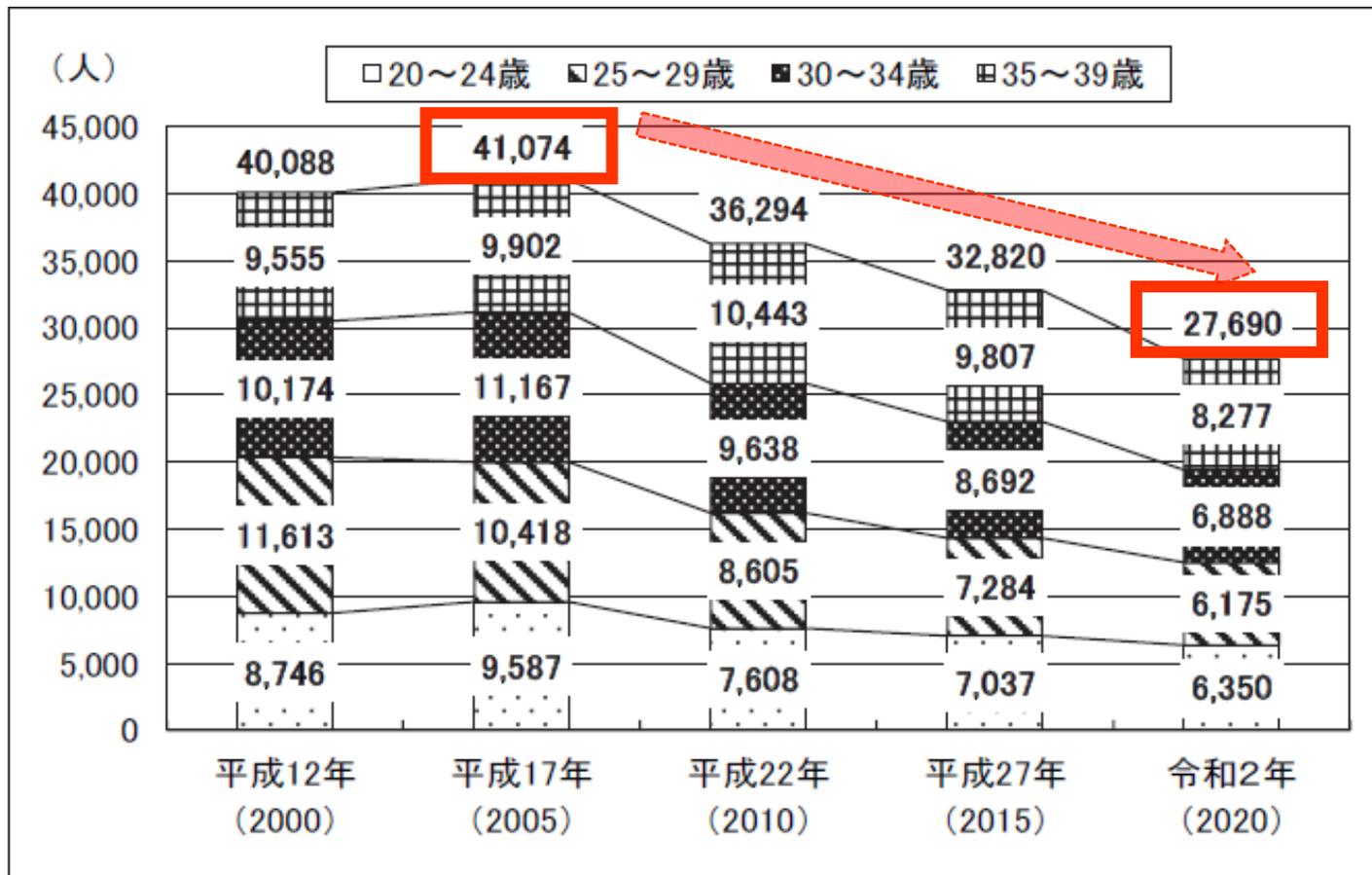


出典：久留米市総務課「校区別人口（各年1月1日現在）」に基づき作成

第2章 人口変動要因の整理・分析

○平成17年～令和2年で、主な出産年齢女性人口（日本人のみ）は約3割減少、未婚化・晩婚化が進行

久留米市の主な出産年齢（20～39歳）女性の人口の推移（日本人のみ）

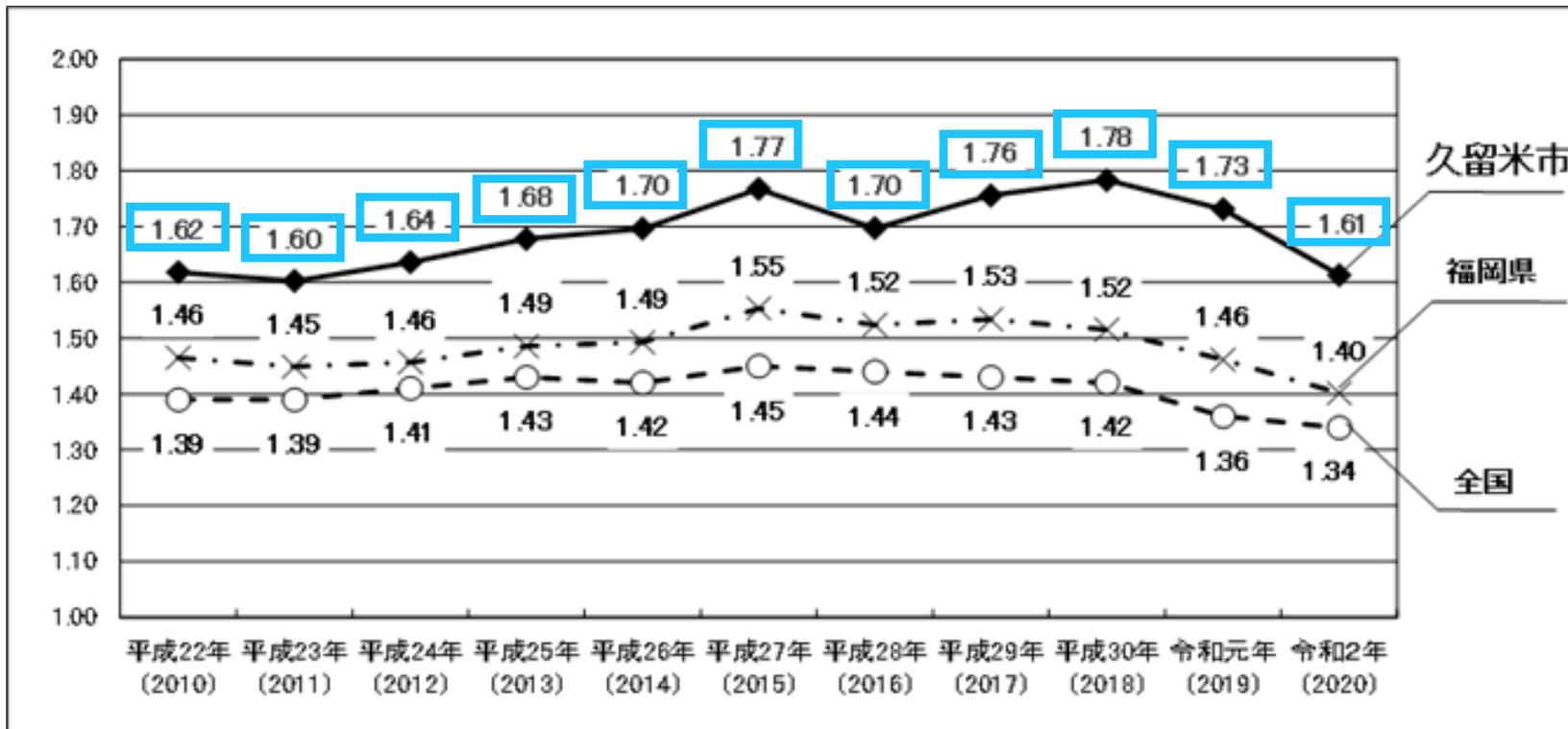


出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

第2章 人口変動要因の整理・分析

○平成22年以降の合計特殊出生率は、いずれの年次も全国・県を上回る水準で推移

合計特殊出生率の推移比較

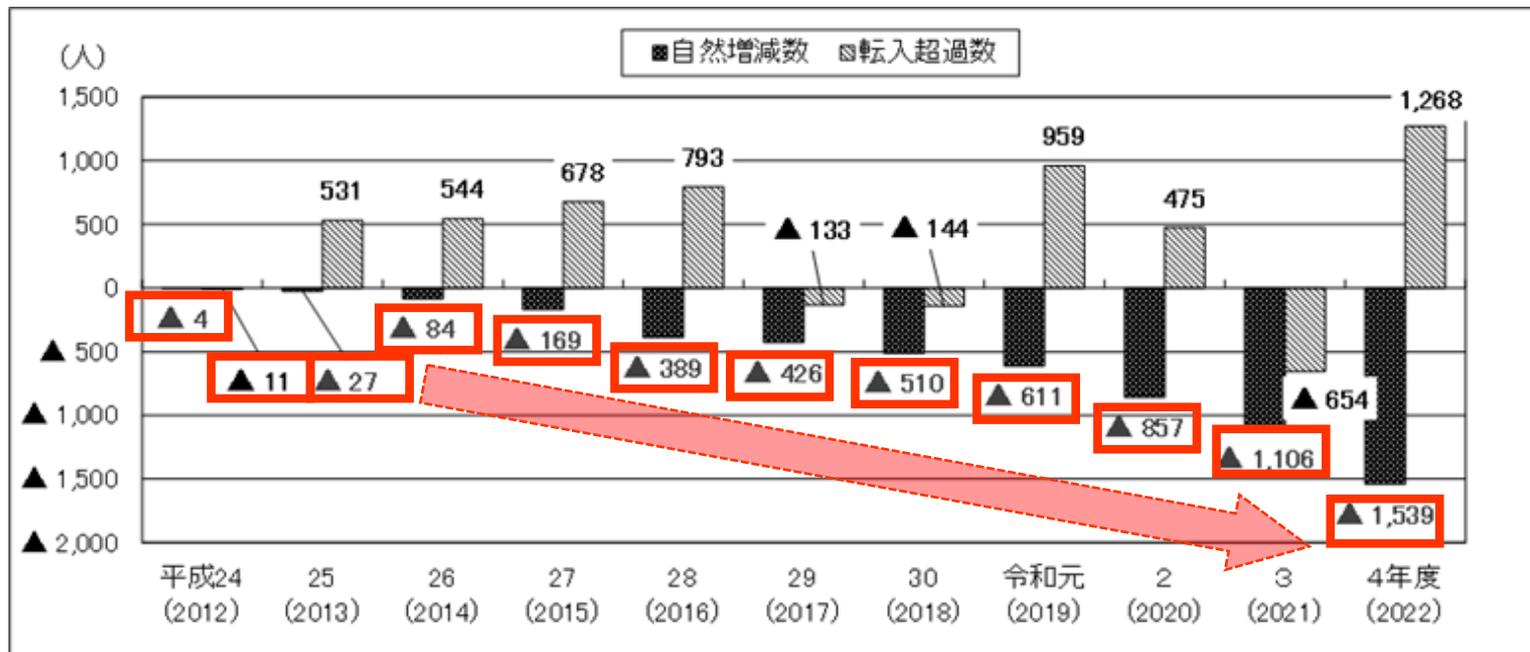


出典：福岡県保健環境研究所「福岡県地域保健データバンク」、厚生労働省「人口動態統計」

第2章 人口変動要因の整理・分析

○平成24年以降、出生数の減少と死亡数の増加傾向が続き、自然動態のマイナス幅が拡大

自然増減数・転入超過数の推移

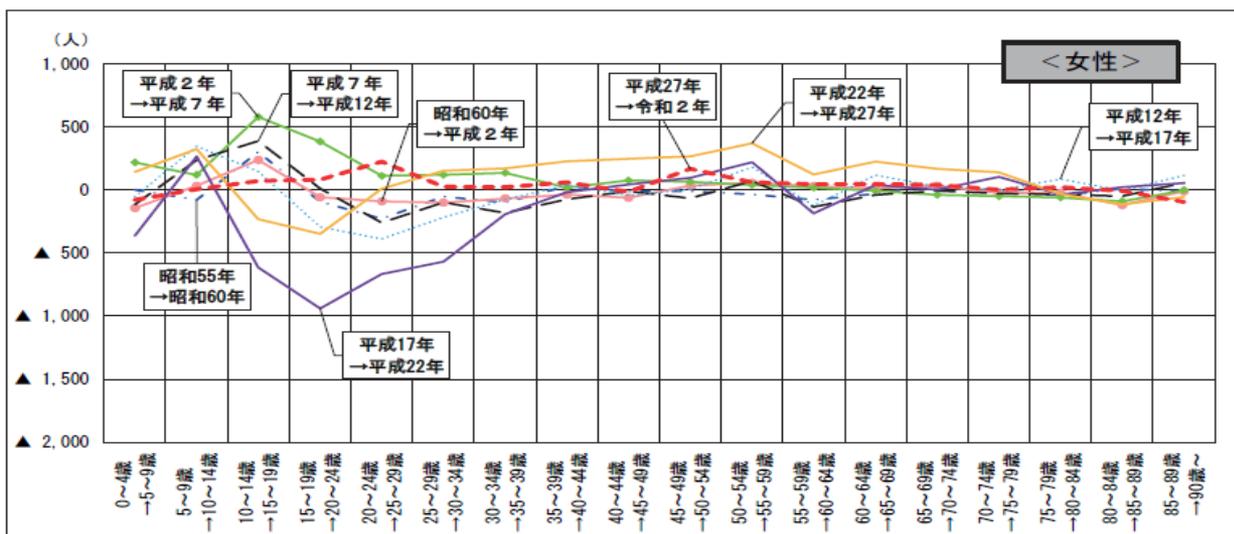
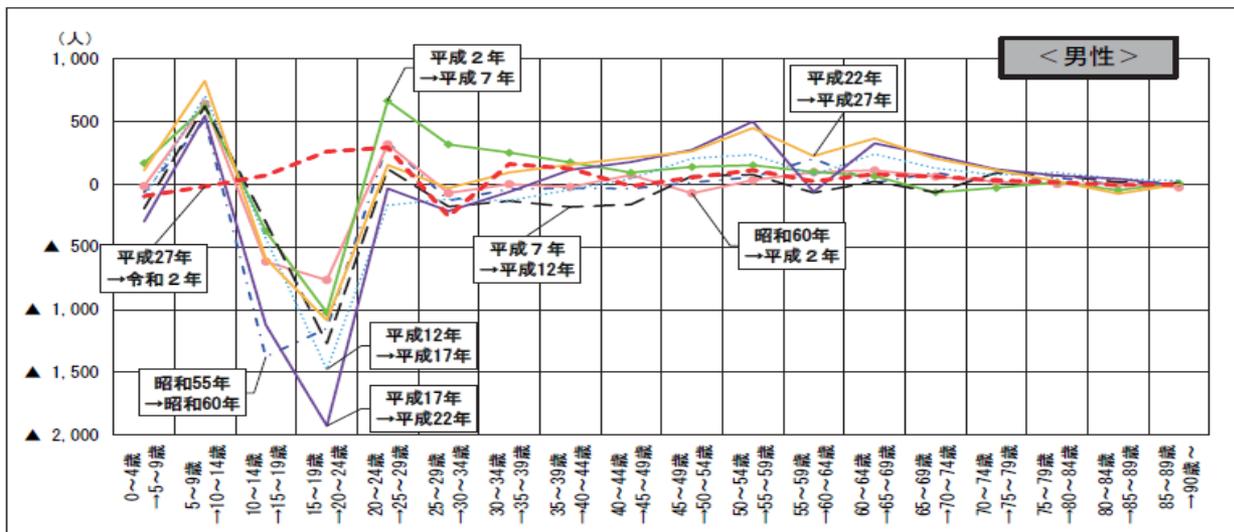


出典：久留米市市民課「住民基本台帳人口」

第2章 人口変動要因の整理・分析

○昭和55年以降、男性の15～19歳の転出超過が目立つ

久留米市の男女別年齢5歳階級別の純移動数の推移



出典：
昭和55年～平成27年までは、
内閣官房・経済産業省
「地域経済分析システム（リーサス）」、
平成27年～令和2年は、
総務省「令和2年国勢調査」に
基づき算出

第2章 人口変動要因の整理・分析

○令和2～4年の転入先・転出先ともに、福岡市が最も多い

久留米市の令和2年～4年の転入元・転出先上位10都市

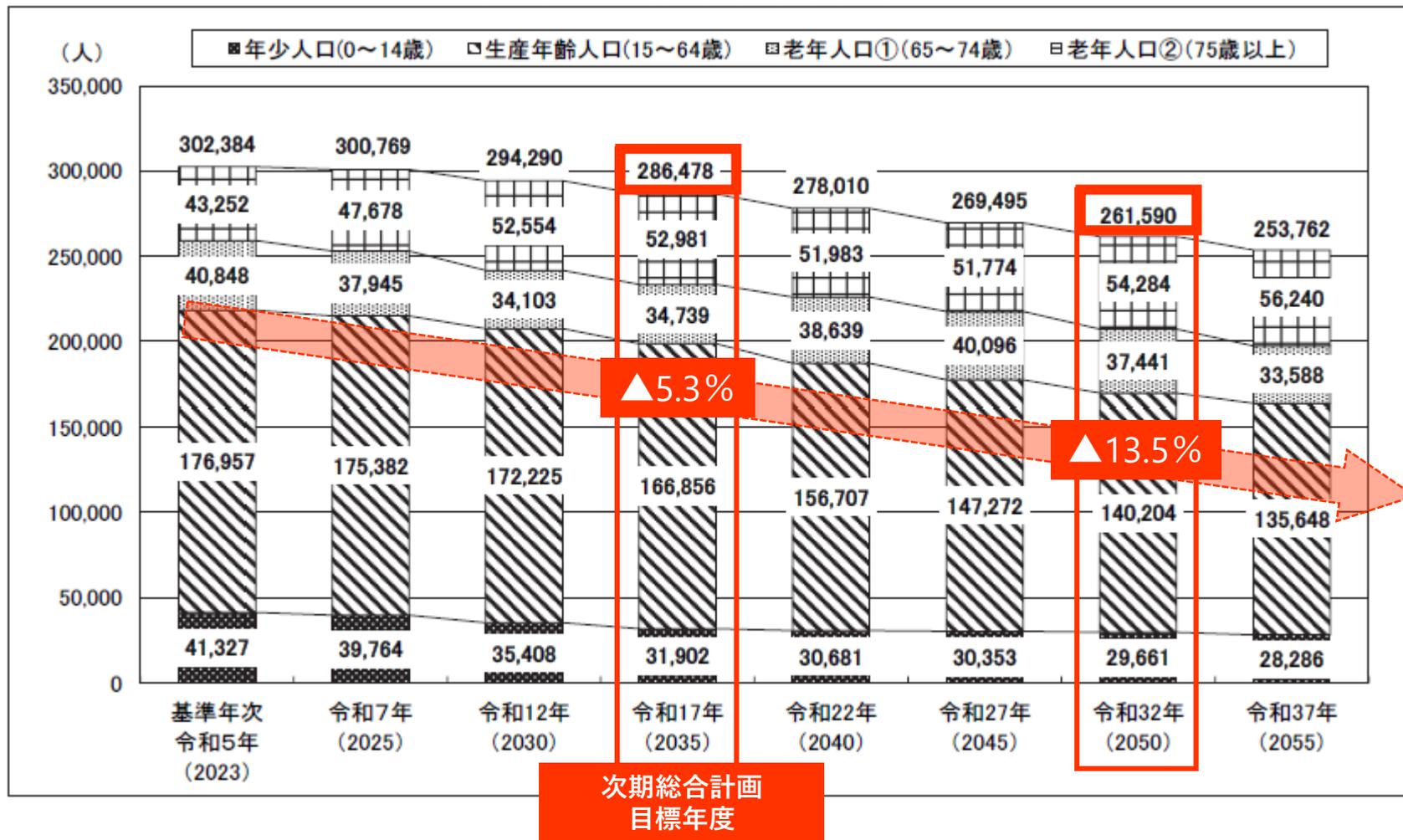
順位	総数				男性				女性								
	転入元		順位	転出先		転入元		順位	転出先		転入元		順位	転出先			
	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)		
1	福岡市	4,495	1	福岡市	5,402	1	福岡市	2,204	1	福岡市	2,562	1	福岡市	2,291	1	福岡市	2,840
2	東京都	1,432	2	東京都	1,945	2	東京都	821	2	東京都	1,028	2	東京都	611	2	東京都	917
3	北九州市	1,103	3	熊本市	1,231	3	横須賀市	682	3	熊本市	589	3	北九州市	562	3	熊本市	642
4	筑後市	1,021	4	筑後市	1,089	4	北九州市	541	4	北九州市	556	4	筑後市	536	4	筑後市	547
5	熊本市	915	5	北九州市	1,013	5	筑後市	485	5	筑後市	542	5	八女市	479	5	小郡市	478
6	鳥栖市	910	6	鳥栖市	913	6	熊本市	474	6	鳥栖市	448	6	鳥栖市	446	6	鳥栖市	465
7	八女市	889	7	小郡市	906	7	鳥栖市	464	7	小郡市	428	7	熊本市	441	7	北九州市	457
8	横須賀市	754	8	八女市	790	8	八女市	410	8	筑紫野市	386	8	大牟田市	380	8	八女市	420
9	大牟田市	735	9	筑紫野市	750	9	佐賀市	358	9	八女市	370	9	小郡市	375	9	筑紫野市	364
10	小郡市	727	10	佐賀市	654	10	大牟田市	355	10	佐賀市	341	10	佐賀市	355	10	佐賀市	313

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

第3章 将来人口の推計

○将来人口推計では、令和17年に286,478人（5.3%減）、令和32年に261,590人（13.5%減）の見込み

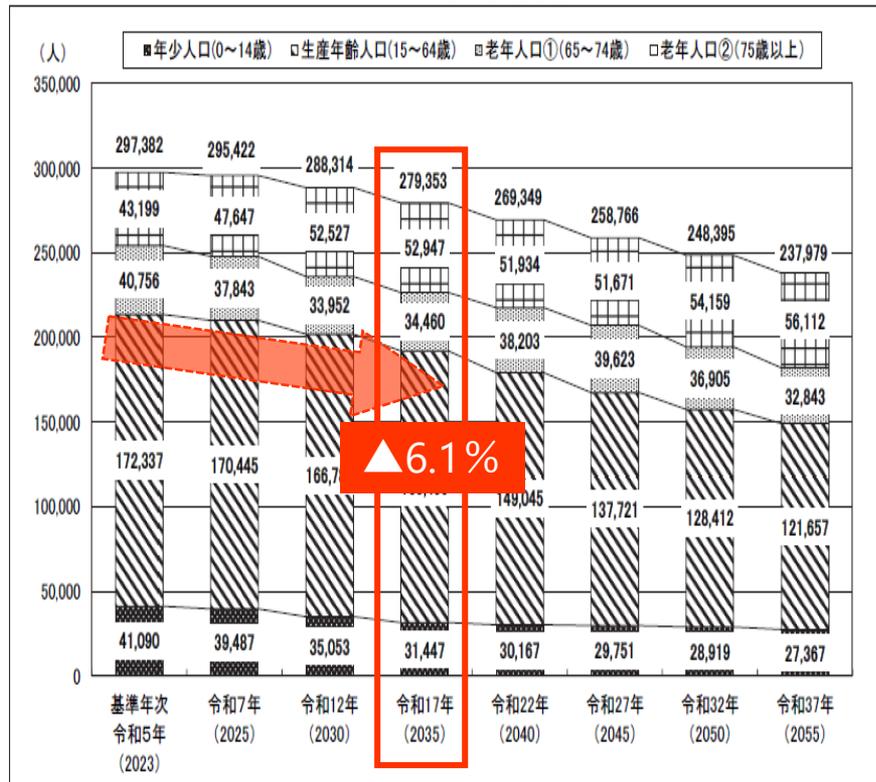
日本人と外国人の将来推計を合計した将来人口



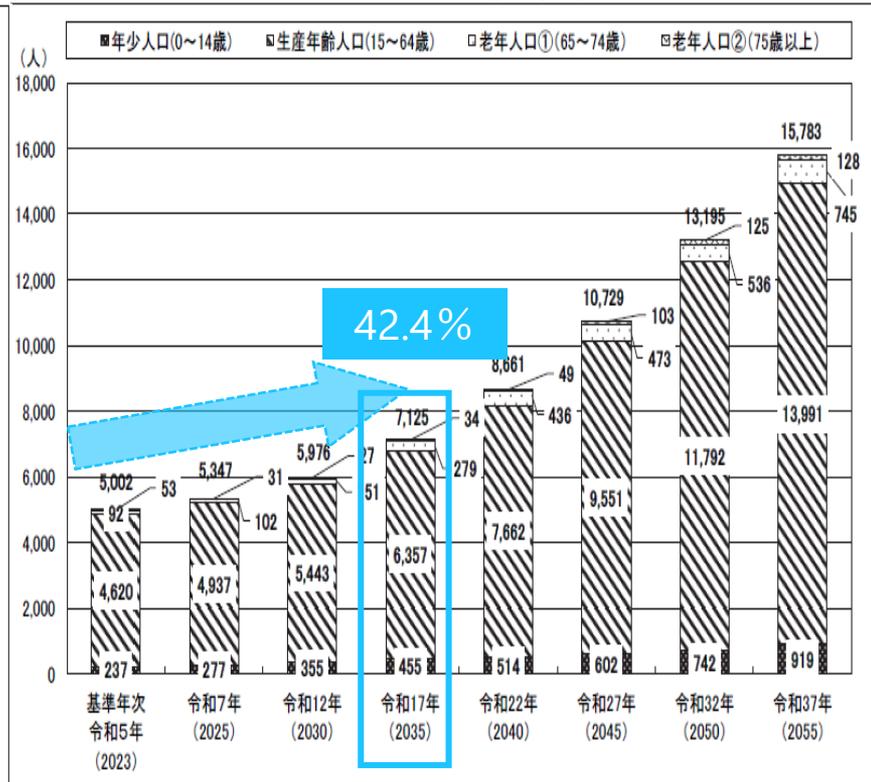
第3章 将来人口の推計

○令和17年では、日本人は279,353人（6.1%減）、外国人は7,125人（42.4%増）の見込み

日本人の将来推計

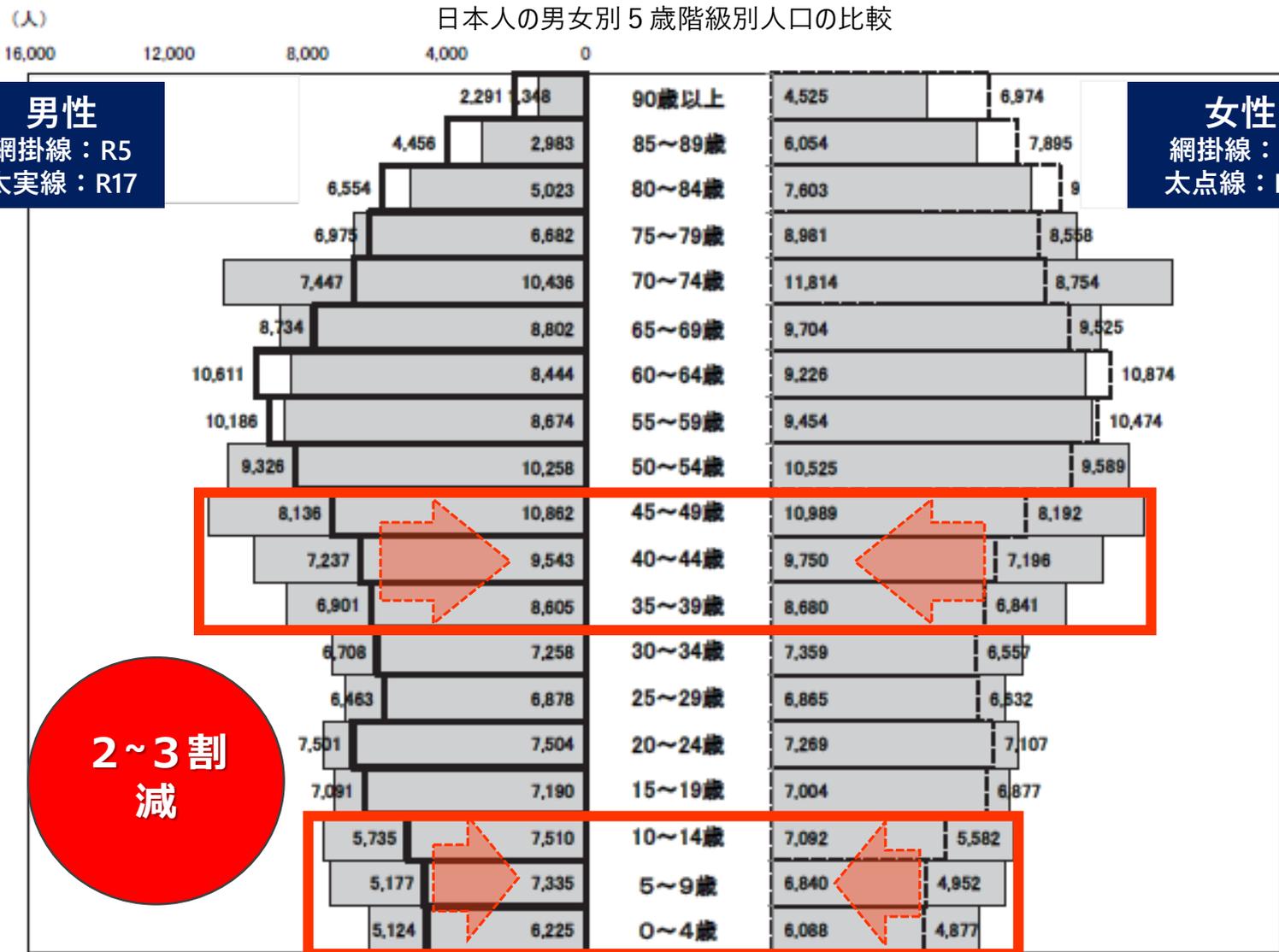


外国人の将来推計



第3章 将来人口の推計

○ 5歳階級別人口の令和5～17年では、0～14歳、35～49歳の年代で2～3割減少の見込み



第4章 人口が増加している他自治体との比較・分析

自治体	R2人口及び 対H27増減率	人口増加の要因分析
高崎市 (群馬県)	372,973人 (0.6%)	新幹線駅・高崎駅周辺地区を中心に、都市機能集積拠点としての賑わいの創出と継続的な大規模分譲マンションの供給が貢献
川越市 (埼玉県)	354,571人 (1.1%)	埼玉県西部地域の都市機能集積拠点として、東京都心2地区への連絡駅間の中心市街地での賑わいと東京都心への通勤圏内の立地特性が貢献
八王子市 (東京都)	579,355人 (0.3%)	東京都西部地域の都市機能集積拠点として、東京都心への連絡駅2駅間の中心市街地での賑わいと大規模マンション開発が貢献
岡崎市 (愛知県)	384,654人 (0.9%)	愛知県東部の都市で、名古屋市・豊田市への通勤圏としての立地特性と自動車関連産業を中心とする第2次産業の集積が貢献
明石市 (兵庫県)	303,601人 (3.5%)	神戸市・大阪市への通勤圏としての特性と工場跡地など鉄道駅周辺での積極的な都市開発事業が基礎条件で、先行する充実した子育て支援が貢献

○考察

- ・充実した就業機会、就業機会が高度に集積した自治体への居住環境が伴った優れた通勤利便性
- ・通勤可能な都市（従業地）のベッドタウン機能
- ・人口集中地区を拡大させず、集積度を高めるコンパクトシティ化
- ・世帯所得や事業所の事業活動の規模・集積等の地域の経済力

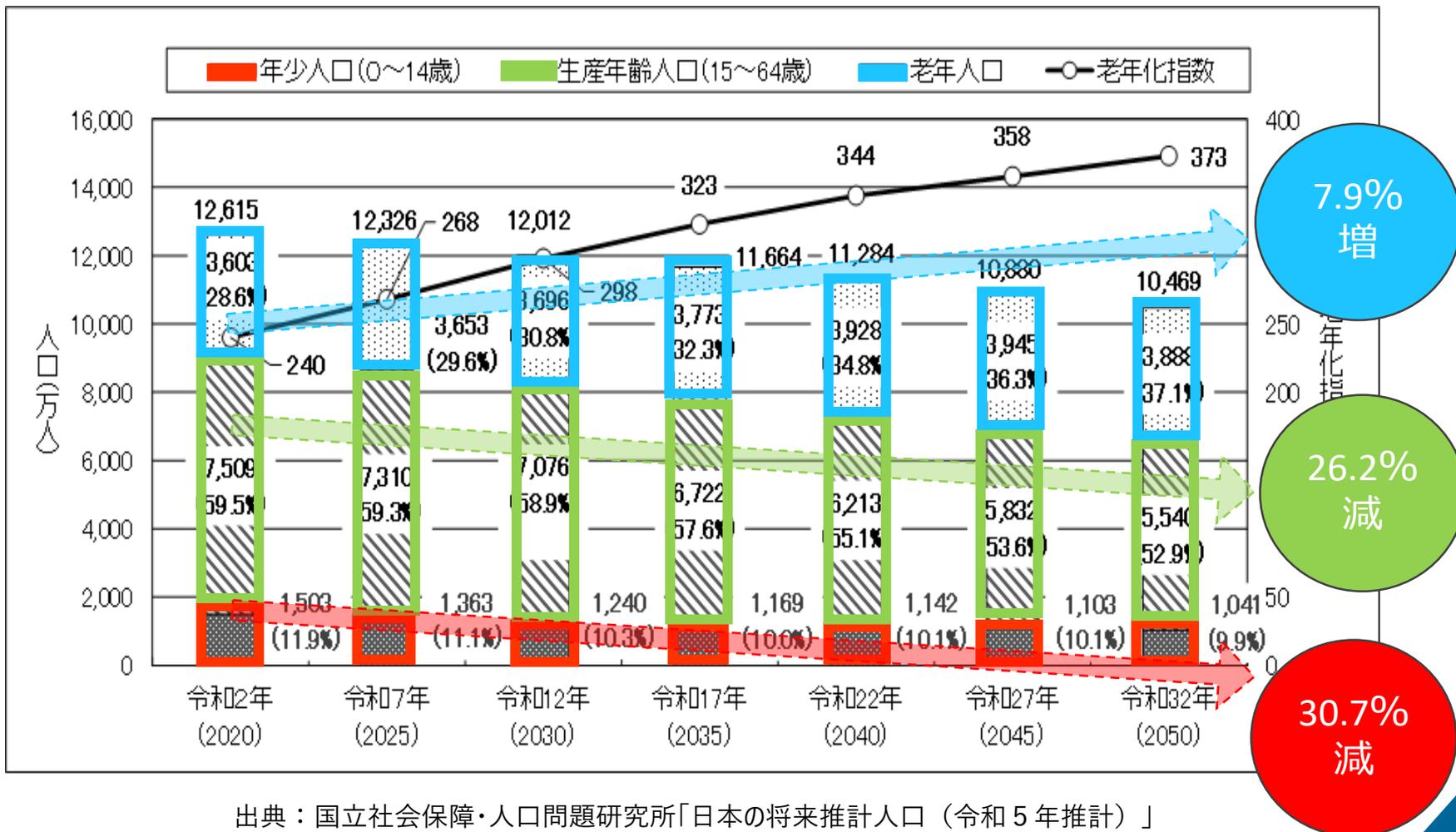
などが人口増加に影響を与えている

第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

一 全国的な人口減少、超少子高齢化の進行

○総人口は、一貫して減り続け、2050年には対R2年比で17.0%減と予想（1億2,615万人→1億496万人）

全国の将来推計人口の推移

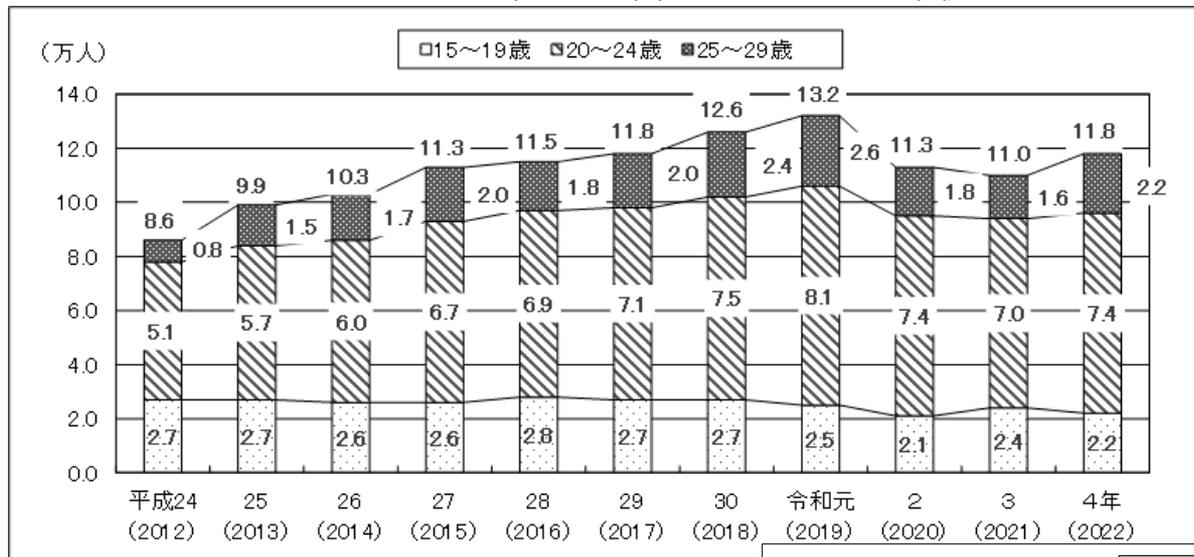


第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

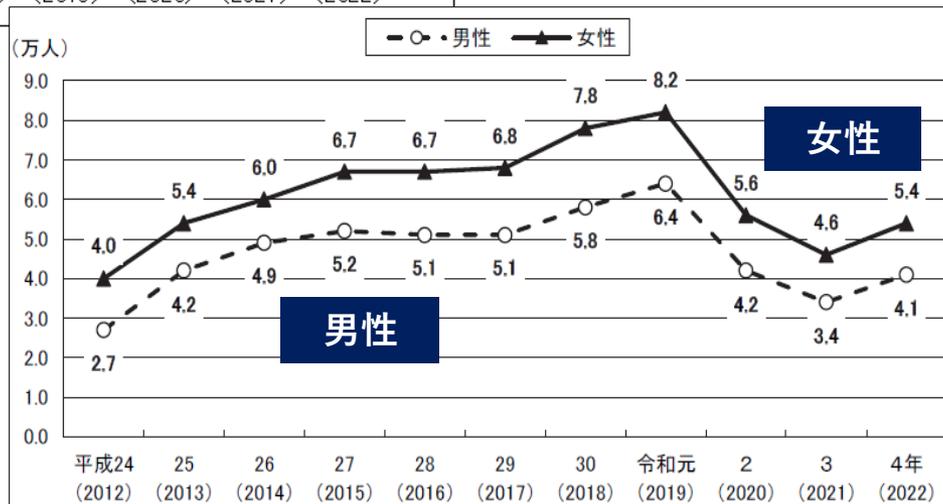
二 依然として継続している若者世代の東京圏への人口流出

○東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県）への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が要因の一つとなっている

15～19歳及び20歳代の東京圏への転入超過数の推移



男女別の東京圏への転入超過数の推移

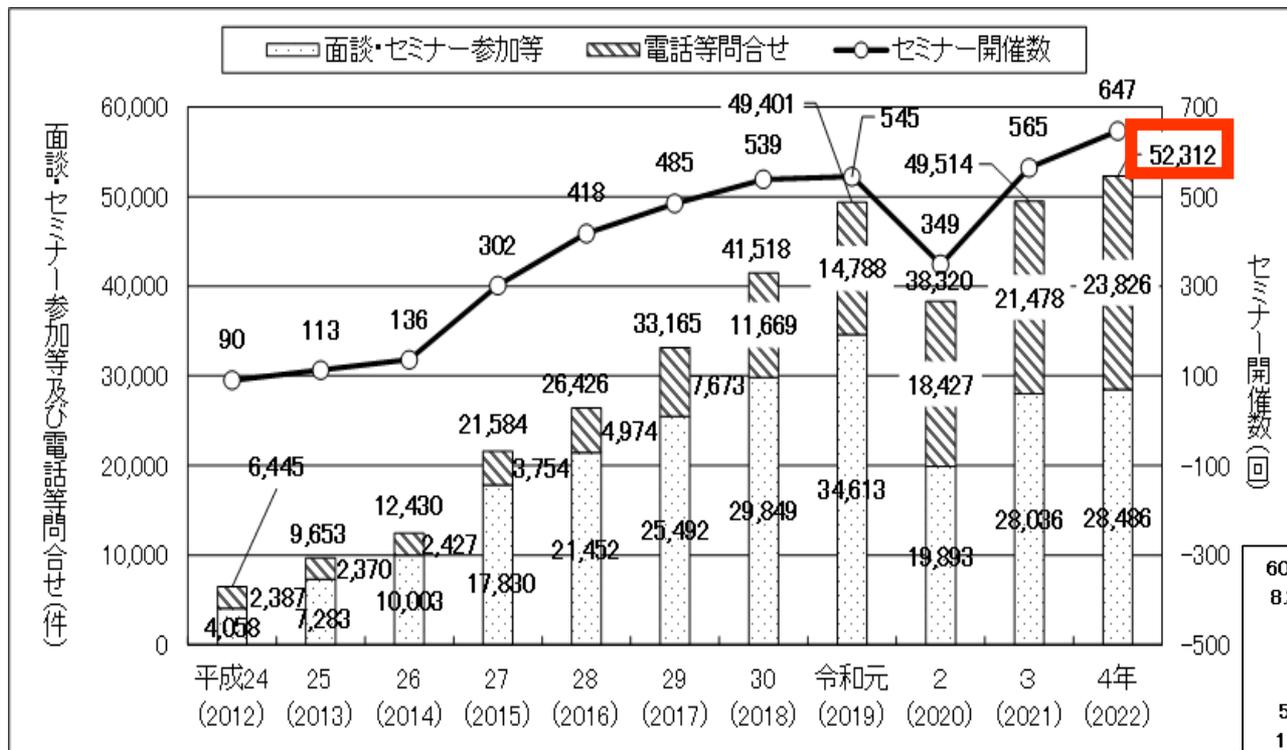


出典：いずれも国土交通省「国土形成計画（全国計画）関連データ集」に基づき作成

第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

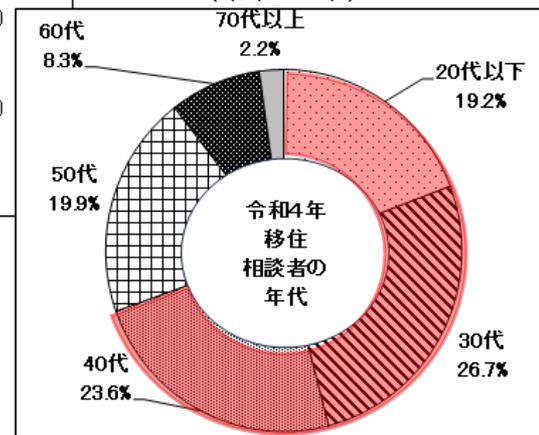
- R4年の東京での移住相談件数は、R3年を上回り、2年続けて過去最高を更新（図1）
- 移住相談者の年代は40代以下が7割（図2）

図1 地方移住に係る相談・問合せ数の推移



出典：いずれも認定NPO法人ふるさと回帰支援センター資料

図2 移住相談者の年代 (令和4年)

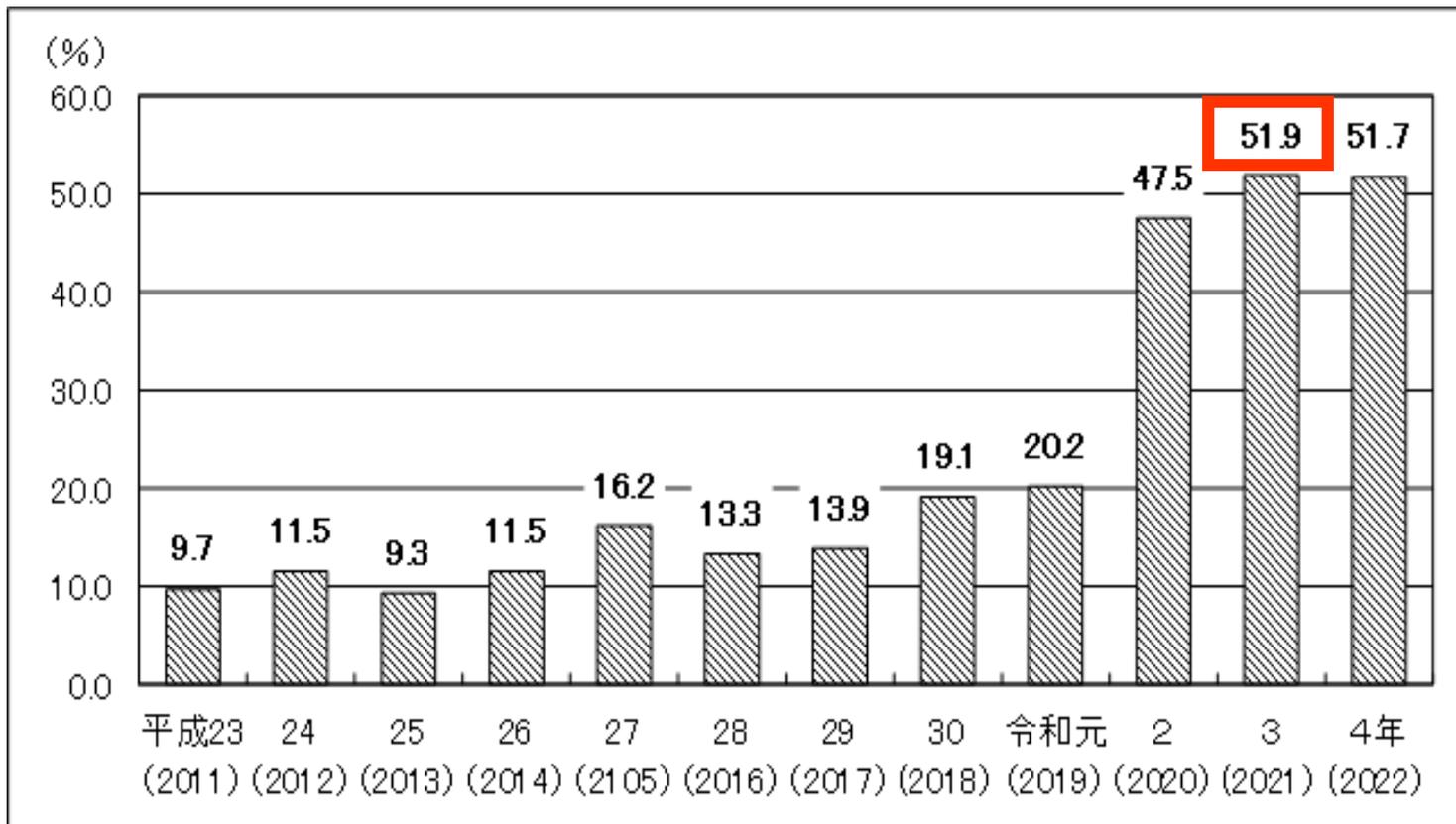


第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

四 場所に縛られない新たな暮らし方・働き方の実現可能性の高まり

○テレワーク導入企業の割合は、令和3年に51.9%に達した
→ 2 地域居住等を含めた地方への新たな人の流れの創出・拡大に繋がる

テレワーク導入率の推移



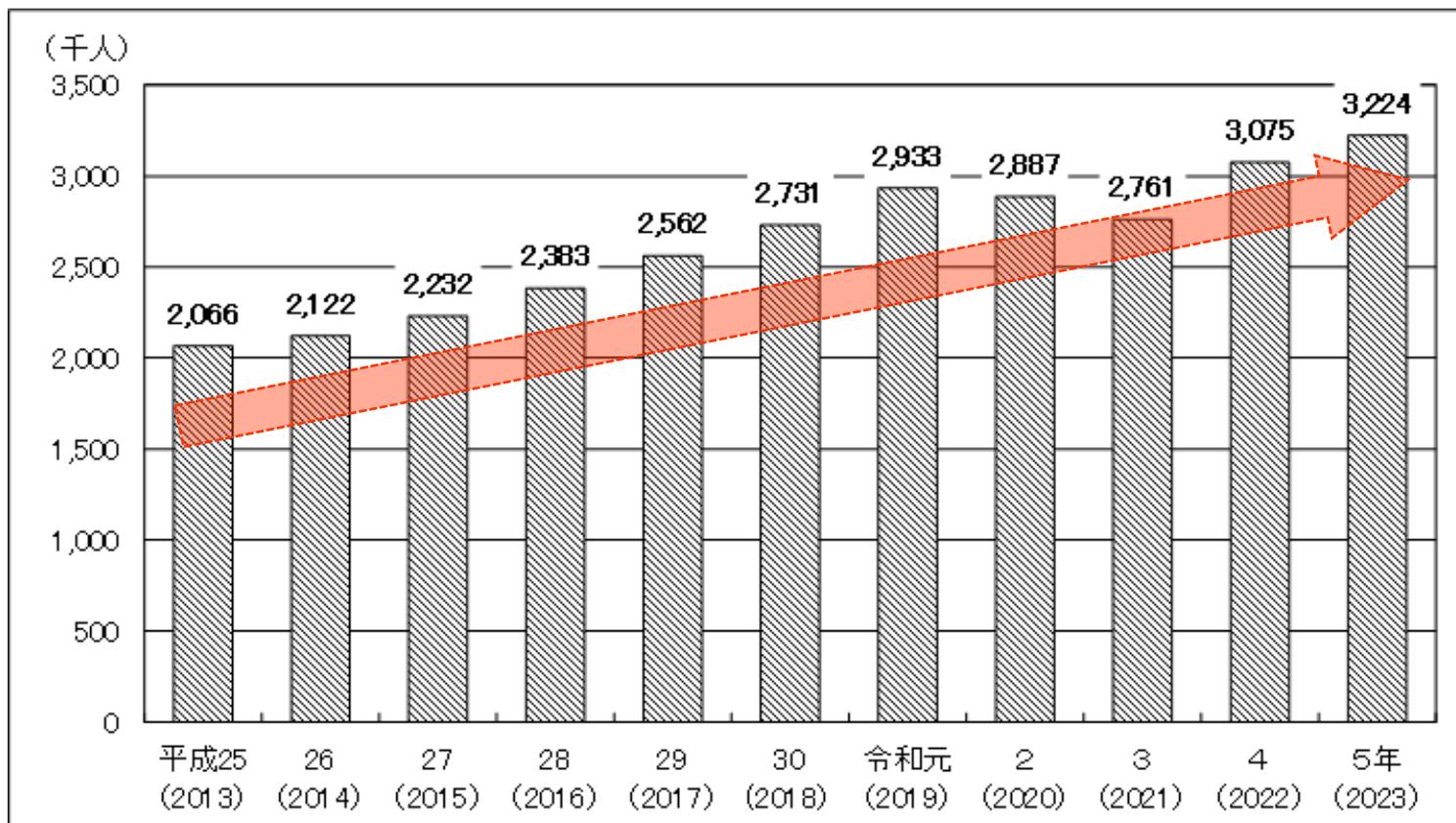
出典：総務省「通信利用動向調査」

第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

五 持続的な経済成長を遂げる上で、もはや不可避な外国人材の受入れ・活用

○在留外国人は、322万3,858人で過去最高を更新（中長期在留者：293万9,051人、特別永住者28万4,807人）
→一定の専門性、技能を有する新たな外国人材の受入れ・共生の環境整備を検討

在留外国人数の推移

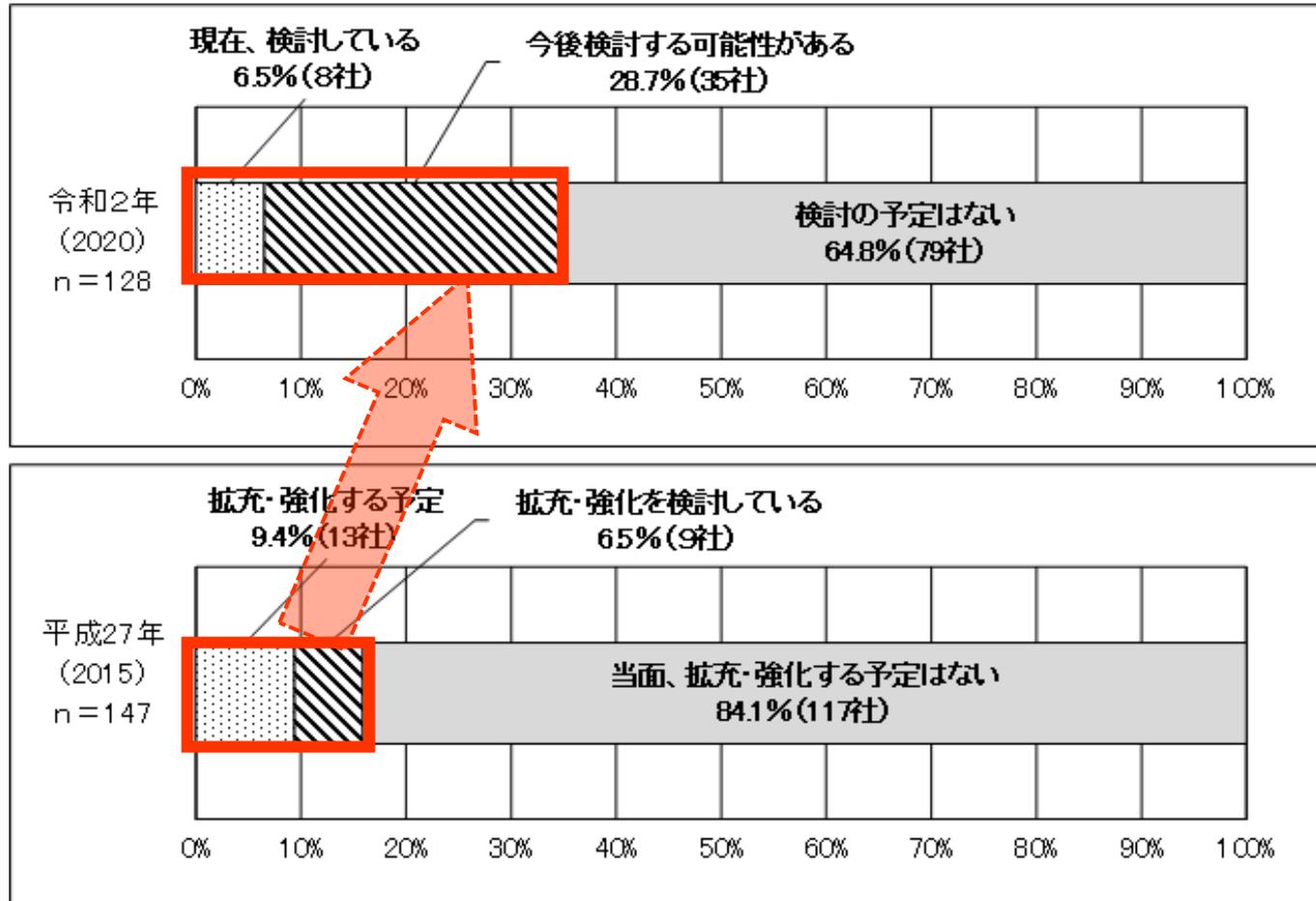


出典：出入国在留管理庁「令和5年6月末現在における在留外国人数について」
注）平成25～令和4年は12月末現在、令和5年は6月末現在

第5章 人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

- コロナ禍を契機に、本社移転や地方拠点の拡充・強化の検討意向の高まり
→令和3年度の九州地方の工場立地件数・面積は、79件・140haで前年比増

地方拠点の拡充・強化に関する検討状況



出典：経団連「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート調査結果」

今後の見通し

- 中央部地域以外で、一定規模の人口を確保できず、生活サービス提供機能の低下の恐れ
- 公共交通空白地域の増加

久留米市の地域別将来人口の推移

		基準年次 令和5年 (2023)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和5年 ～37年
中央部地域	実数(人)	73,964	75,824	76,793	76,961	—
	増減数(人)	—	1,301	364	77	3,026
	増減率(%)	—	1.7	0.5	0.1	3.9
南部地域	実数(人)	109,418	105,396	98,420	90,347	—
	増減数(人)	—	▲ 3,053	▲ 3,687	▲ 4,032	▲ 23,106
	増減率(%)	—	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 26.8
東部地域	実数(人)	32,686	30,666	27,197	23,909	—
	増減数(人)	—	▲ 1,541	▲ 1,769	▲ 1,551	▲ 10,219
	増減率(%)	—	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 45.5
北部地域	実数(人)	31,046	29,609	26,990	24,135	—
	増減数(人)	—	▲ 1,090	▲ 1,364	▲ 1,428	▲ 8,273
	増減率(%)	—	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 36.3
西部地域	実数(人)	55,270	52,719	47,937	43,259	—
	増減数(人)	—	▲ 1,981	▲ 2,462	▲ 2,234	▲ 14,168
	増減率(%)	—	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 34.5

今後の都市づくりにおける重要課題

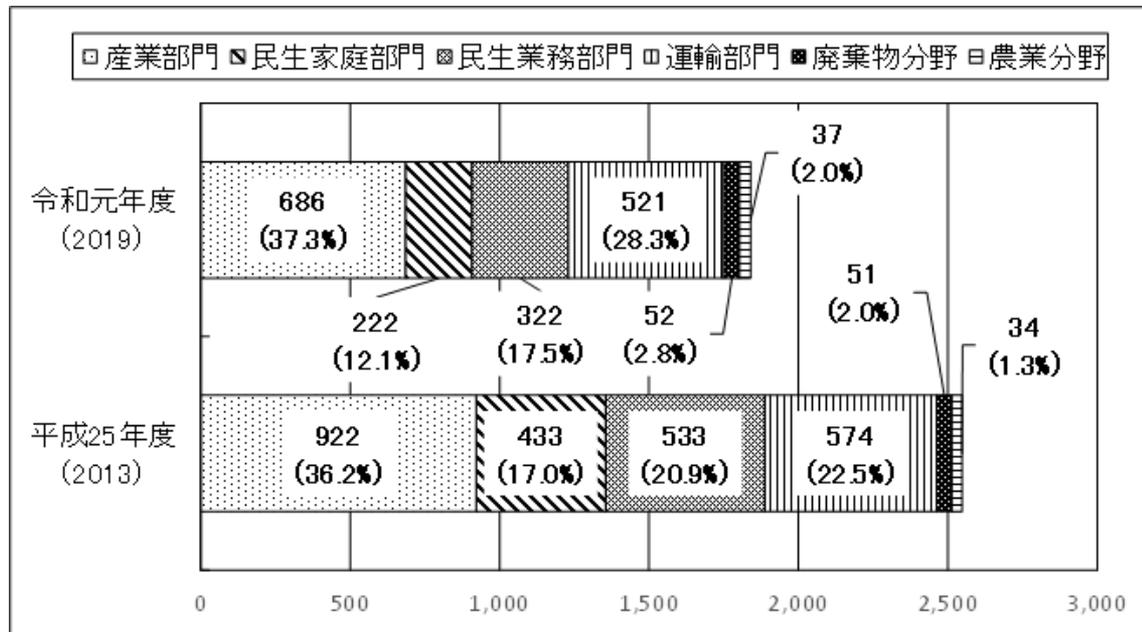
- 中心部での低未利用地の集約化・高度利用化
- 生活サービスが持続的に提供される生活圏の形成
- 都市計画道路整備の優先順位の設定
- 持続可能な公共交通ネットワークの確保

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

今後の見通し

- 脱炭素社の実現に向けた機運上昇
- 上下水道の利用者減と施設老朽化

久留米市内の部門別温室効果ガス排出量の比較



出典：環境政策課「久留米市の2019年度温室効果ガス排出量について」

今後の都市づくりにおける重要課題

- 環境に配慮した経営、再生可能エネルギーの導入等の促進
- 上下水道の適正な料金水準・体系の検討
- 戦略的な下水道整備と老朽化施設の更新

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

今後の見通し

- 自然災害の激甚化・頻発化
- 高齢化や地域コミュニティの希薄化による事故・犯罪リスクの高まり

久留米市における近年の豪雨・大雨災害の被害状況

	人的被害	住家被害															非住家	
	負傷者	全壊			半壊			一部損壊			床上浸水			床下浸水			公共建物	その他
		軽傷	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟
① 平成30(2018)年7月5日からの大雨による災害(7月5日～17日)	—	—	—	—	1	4	5	—	—	—	431	593	1,449	1,182	2,086	4,736	—	1,170
② 令和元(2019)年7月20日からの大雨による災害(7月20日～23日)	1	—	—	—	1	1	2	—	—	—	89	97	210	47	49	—	—	—
③ 令和元(2019)年8月26日からの大雨による災害(8月26日～30日)	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—	29	35	76	16	16	—	—	—
④ 令和元(2019)年9月22日からの台風第17号による災害(9月22日～23日)	—	—	—	—	—	—	—	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 令和2(2020)年7月豪雨災害(7月7日～8日、7月24日～25日、7月26日～27日)	—	1	1	1	1	1	3	109	109	241	307	365	810	1,088	1,098	2,437	60	298
⑥ 令和3(2021)年8月11日～19日の大雨による災害(8月11日～19日)	—	—	—	—	47	71	160	19	19	39	317	519	1,152	708	926	2,150	—	—

出典：福岡県「災害年報」

今後の都市づくりにおける重要課題

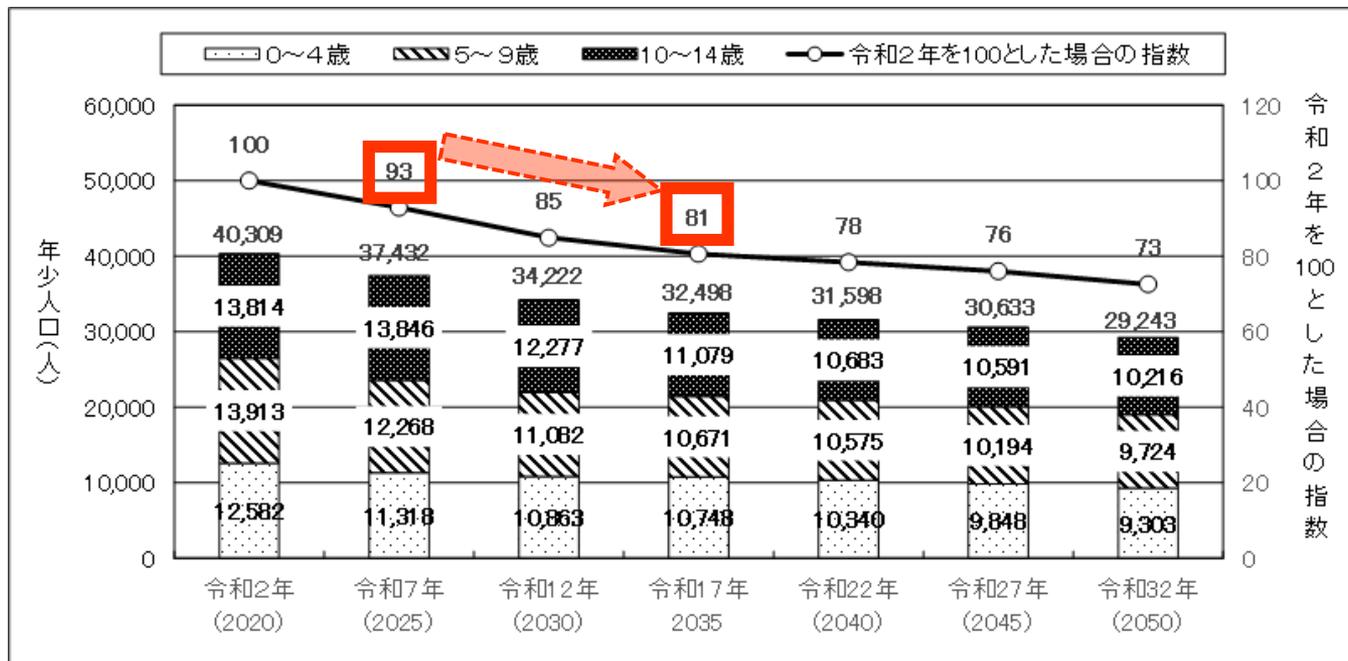
- 自助・共助など地域防災力の向上
- 市民が主体的に取り組む安全・安心の取組を協働により推進

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

今後の見通し

- 出生数・年少人口の減少継続
- 教育環境の充実の重要性

久留米市の年少人口（0～14歳）の将来推計結果



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

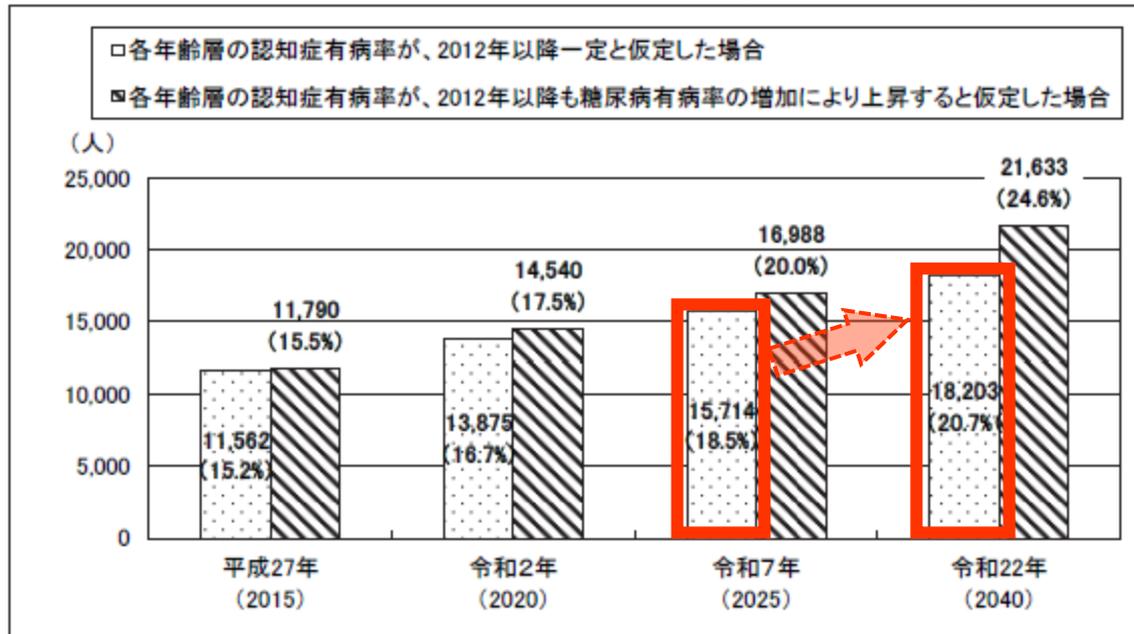
今後の都市づくりにおける重要課題

- 子どもの権利尊重、成長支援
- ニーズに的確に対応した子育て支援策
- 生きる力を身につけるための総合的教育
- 一人ひとりを大切にする多様な学びの機会の確保

今後の見通し

- 平均寿命の更なる延伸
- 認知症高齢者の増加
- 医療・介護サービスの需要の増大

久留米市の認知症高齢者の推計（カッコ内は有病率）



出典：久留米市長寿支援課・介護保険課「久留米市第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画【資料編】」を一部修正

今後の都市づくりにおける重要課題

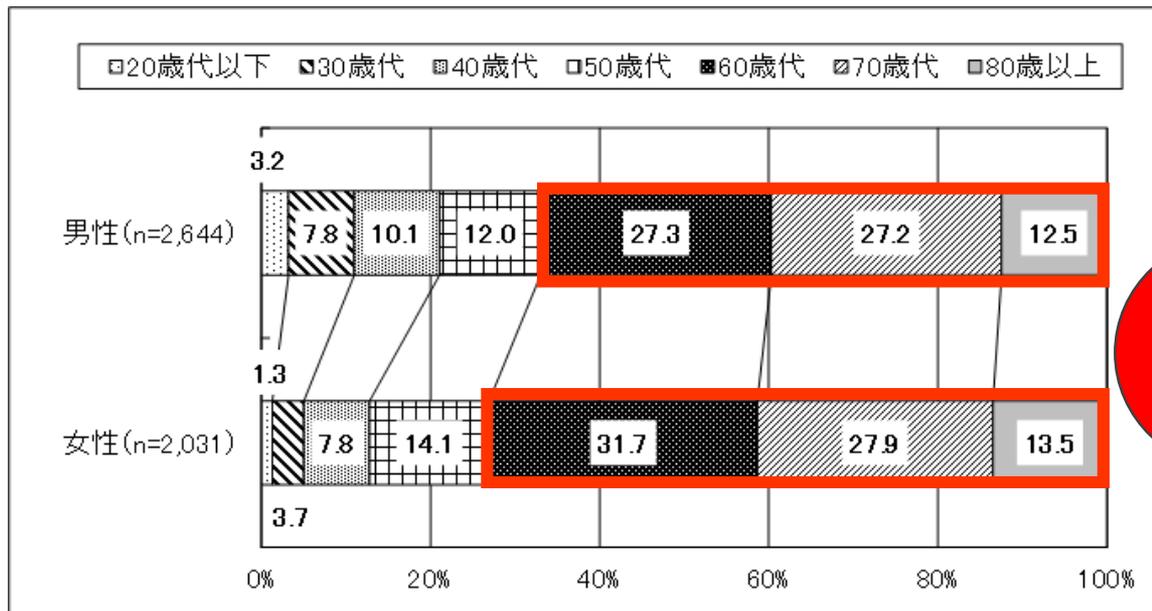
- 健康寿命の延伸と心の健康維持の推進
- 住み慣れた地域で自立した生活を支えるための事業者や関係者等との連携・協働体制の強化
- 高齢者の活動機会や多様な就業機会を確保する仕組みづくり
- 医療費の適正化や適正な保険料設定

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

今後の見通し

- 市内産業の活力維持・増進のためのテクノロジーの活用
- 経営者の高齢化・後継者難の深刻化
- 農業担い手の減少・高齢化の進行
- 観光地の稼ぐ力による地域活性化

久留米市の男女別基幹的農業従事者の年齢構成



60歳以上が7割超

出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

今後の都市づくりにおける重要課題

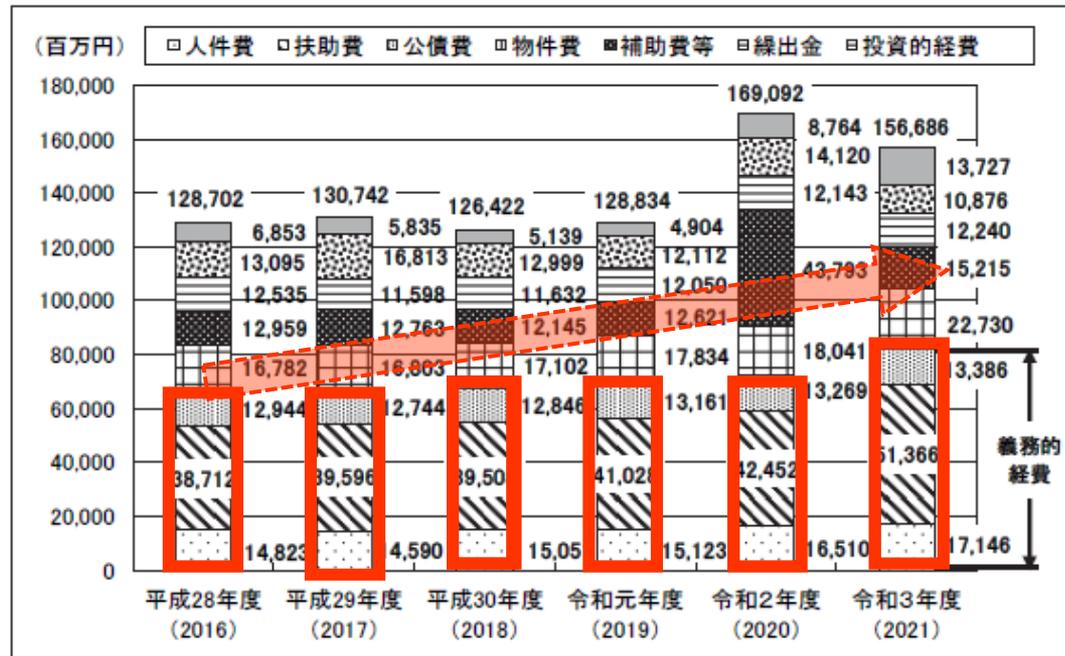
- バイオ産業や次世代産業の集積促進による幅広く厚みのある産業構造の確保
- 生産性向上や円滑な事業承継支援
- スマート農業の導入支援
- ターゲットを明確にした観光プロモーションの推進

第6章 今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

今後の見通し

- 生産年齢人口の減少等による地方税収の減収の可能性
- 社会保障関係費の増大
- 財源や職員など行政経営資源の制約

久留米市の普通会計による歳出決算額の推移



出典：総務省「財政状況資料集」

今後の都市づくりにおける重要課題

- 行財政改革の強化・徹底による新たな財源確保や予算の重点化
- 行政全般にわたるデジタル技術等の活用による行政サービスの向上

①安全・安心に暮らし活動できる環境づくり

- ・住みたい、住み続けたいと考える基本条件
- ・災害へのハード・ソフト両面の総合的対策

②県南人口のダム機能強化

- ・県南の中核都市として、地域の活力維持
- ・住宅需要の受け皿整備や良質な就業機会創出、高度都市機能の維持

③福岡都市圏の活力を活かした久留米の魅力の創造

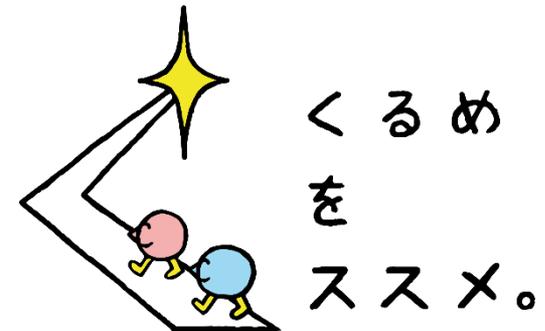
- ・駅周辺での福岡市への通勤を見込んだ機能拡充
- ・高い利便性と快適性を兼ね備えた、住みよい市街地の形成
- ・安らぎや幸せを感じられる久留米ならではの魅力創造

④生産年齢人口の確保・獲得のための所得水準の向上

- ・生産年齢人口の転出抑制とUIターン促進
- ・良質な就業機会の創出、多様な働き方等支援
- ・幅広く厚みのある産業構造の確保

⑤ダイバーシティの普及・徹底

- ・外国人に選ばれる生活環境と就業機会の整備
- ・女性が住み続けたい生活、社会環境等の整備



①人手不足に対応し得る地域全体の生産性向上

- ・テクノロジーの活用による、あらゆる分野での生産性・効率性の向上

②まちのコンパクト化・ネットワーク化の強化

- ・都市機能等の誘導による都市の持続性や魅力向上
- ・暮らしに必要な生活サービスが持続的に提供される生活圏の形成

③日常生活から災害発生時までのあらゆる市民生活における自助・共助・協働による地域課題解決の推進

- ・支え合い、つながりが生まれる社会を目指し、自助、共助、協働のまちづくりを分野横断的に総合的な取組として推進

④次代を担うひとづくり、まちづくり

- ・子どもや若者を権利の主体として尊重し、幸せな状態で生活できる環境づくり
- ・健康で生きがいを持って活躍できる環境づくり

⑤政策の有効性や費用対効果の継続的・抜本的な向上

- ・目標達成に向けた費用対効果の検証・向上
- ・施策・事業の積極的な見直し・改善

